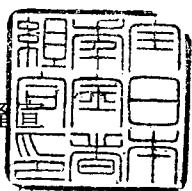




2021年7月8日

内閣総理大臣 菅 義偉 様

全日本年金者組合
中央執行委員長 杉澤隆



東京五輪をただちに中止し、コロナ封じ込みに総力を上げるための緊急要望書

7月7日、東京都で新型コロナ感染者920人が確認されリバウンド傾向が顕著となりました。それを受け菅政権は「まん延防止等重点措置」を今月12日から8月22日まで、四度目の「緊急事態宣言」に切替えると発表しました。

菅内閣は「直ちにオリンピックを中止してコロナの封じ込めに全力を」挙げることを強く申し入れるもので、国民が期待したワクチン接種は、「やってる風」の無計画さがついに「ワクチン不足」をまねく不始末ぶりに国民の怨嗟の声が巻き起こっています。

政府の新型コロナウイルス対策分科会の尾身茂会長は7日の衆院厚労委員会で、「デルタ株への置き換わりが進行」しており、中年層の重症者が増え、医療の逼迫がおこる可能性があるとして、「4連休、夏休み、お盆、オリンピック・パラリンピックが始まる前に効果的な対策を打つ必要がある」と危機感を示しました。

菅政権は今年に入って、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を出しては延長し、解除してはリバウンドを招き、再び宣言を発することを繰り返していました。これは、コロナ感染対策でやるべきことを怠ってきた政治の責任であり、菅政権による人災です。

東京では緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が、今年に入って5ヶ月間にも及び、都民や国民特に高齢者は自粛を強いられてきました。これ以上の自粛はごめんです。

東京五輪開催で大会関係者7万8千人が来日し、国内の大会関係者19万人が五輪に係わり、人の流れが増加します。すでに、来日した五輪関係者から6人（内閣官房発表6月28日）の陽性者が出るなど、「水際対策は破綻」しています。

五輪開催を強行すれば、どんなに対策を講じても感染リスクが高まることは避けられず、全国的な感染拡大に拍車をかけることは必至です。

いま、「五輪と命どちらを大切にするか」が問われています。7月4日投開票の東京都議会議員選挙での審判は、今夏の五輪はやるべきではないという都民の意思が示されました。

全日本年金者組合は「五輪を開催して感染拡大を招き、命が失われるることはあってはならない」と考えます。政府に対し、「国民の命を危険にさらす」東京五輪オリンピック・パラリンピックを直ちに中止し、新型コロナウイルス感染防止対策に全力でとりくむよう強く求めます。

以上